

2023 年度地域のまちづくり活動の実態に関するアンケート調査 結果要旨

2024 年 6 月 大津市市民活動センター

本調査は、大津市内で学区などを単位にまちづくり活動を進める団体に、地域が抱える課題と組織運営の現状を把握し、今後の取り組みへの支援に活かしていくことを目的に実施した。調査概要は以下のとおりである。

調査名：地域のまちづくり活動の実態に関するアンケート調査

調査期間：2024 年 2 月 15 日-3 月 10 日

調査方法：大津市内のまちづくり協議会に調査協力を依頼し WEB で回答を得た

調査結果：回答した団体数 15（全協議会 16 団体）

（１） 団体の概要

① 組織の名称（回答した協議会）

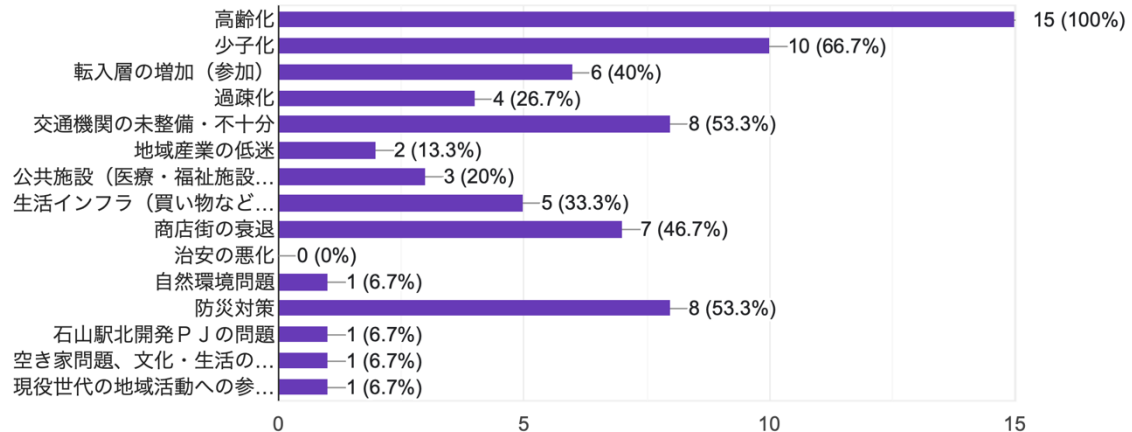
- 特定非営利活動法人わにまちづくり協議会
- 小野学区まちづくり協議会
- 葛川まちづくり協議会
- 伊香立まちづくり協議会
- 堅田学区まちづくり協議会
- 仰木学区まちづくり協議会
- 坂本学区まちづくり協議会
- 下阪本学区まちづくり協議会
- 滋賀学区まちづくり協議会
- 山中比叡平学区まちづくり協議会
- 藤尾学区まちづくり協議会
- 特定非営利活動法人ながらまちづくり協議会
- 平野学区まちづくり協議会
- 晴嵐学区まちづくり協議会
- 大石学区まちづくり協議会

(2) 地域課題への認識

① 地域課題への認識(複数選択可)

①地域の課題についてあてはまるもの全てを選択してください。

15件の回答



選択項目(表中上より): 高齢化/少子化/転入層の増加(参加)/過疎化/交通機関の未整備・不十分/地域産業の低迷/公共施設(医療・福祉施設など)の不足/生活インフラ(買い物など)が未整備・不十分/商店街の衰退/治安の悪化/自然環境問題/防災対策/その他

地域課題への認識として複数選択で尋ねたところ、「高齢化」が15団体全てから該当すると回答があった。続いて「少子化(10)」「交通機関の未整備・不十分(8)」「防災対策(8)」「商店街の衰退(7)」の指摘が高かった。「石山寺駅北開発PJの問題(1)」「空き家問題、文化・生活の継承(1)」「現役世代の地域活動への参加(1)」は「その他」の選択項目における回答である。

具体的な内容(自由記述)

<少子高齢化・人口動態の変化>

- 少子高齢化に伴い人口減少が大きな課題。
- 少子高齢化での地域活動低迷化現象推移中。各種問題の原因になっている。
- 高齢化による自治会未加入の問題
- 団塊の世代の高齢化
- 旧町域の住民の高齢化。子は域外で居住し、高齢の親が残る。
- いま学区内で大きくわかれているのが、高齢化の進む昔ながらの地区と、自治会のない新興住宅地です。そのふたつを融合していくようなことが「まち協」のこれからの課題だと考えています。
- 近年地域内で比較的小規模な宅地開発が数多く進み、転入者数が元々の地元住民数を上回るようになった。住民数が増えて賑やかになるのは元来好ましいことだが、

小学校が手狭になったり、転入者を中心に自治会加入率が減少し四割を割り込むなど、一体感のある地域活動の推進が難しくなっている。一方でこれまで地域活動の中心となってきた元々の地元住民の方は、活動団体のメンバーの高齢化が進み役員・世話役のなり手がいないという問題を抱え、存続が危ぶまれる団体も散見される。

- 新築マンションの増加に加えて、住民の高齢化が同時に起こっている。自治会加入率の低下を伴い、学区としての事業（行事）への参加率が低下している。
- 年間約120世帯の転入があるが、地域活動への参加意欲に乏しい。
- 学区内は新興住宅街で、開発が終了し時を経て高齢化が進んでいる。高齢を理由に地域活動の参加も少なく、自治会からの退会も進んでいる。また、学区内の関係団体も構成員の高齢化で新陳代謝ができず事業継続が困難となりつつある。

<担い手不足>

- 地域に根差し生きてきた方々の文化や習慣を受け継いでいきたいが、若手の減少により縮小傾向。
- 担い手不足も顕著で、コミュニティの維持及び組織維持が課題。
- 高齢化が進み地域活動の担い手不足。

<交通問題>

- 高齢化に伴う交通弱者が増加傾向。地域内での対策を検討しているが課題が多い。
- 過疎化高齢化により、地域の体力が落ちていること。それに伴い、地域のみで完結した生活（買い物や通院等は場合により山を下りる必要がある）は難しい。しかしここ数年でバス路線が廃線する等公共交通もどんどん縮小し、より不便さが加速している。
- 中学校への公共交通機関がない問題
- 駅北側の再開発に伴う環境整備の問題（特に駅北側と南側への移動の問題、小学生の通学の問題等）
- 買い物や病院等への交通手段についての問題。他

<空き物件の増加>

- 子育て世代の移住促進等に力を入れているが、空き家物件の賃貸交渉が難航したりと、移住希望との需要供給のバランスがとりづらい。

<防災対策>

- 花折断層の真上に位置する地域であるため、年始の能登地震にも通ずる災害時の懸念がある。
- 防災計画はあるものの、災害有事の際に実際誰がどう動くか等リアルな問題について対策を備える必要がある。

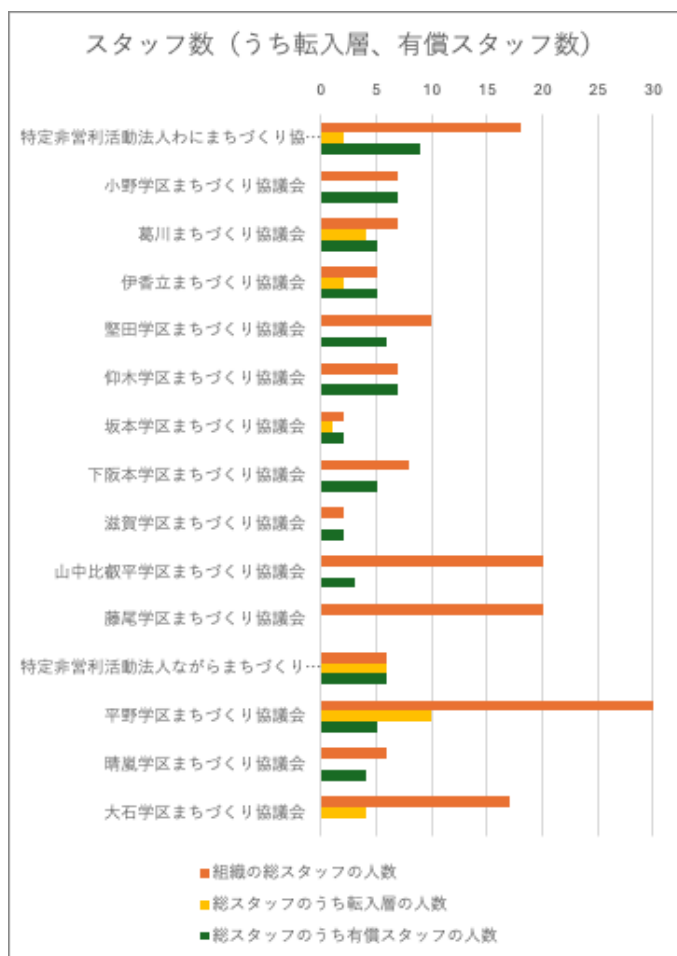
地域課題の具体的な内容について、自由記述で回答を得た。「少子高齢化・人口動態の変化」として、少子高齢化が進む地域がある一方で、新規転入層が増加したものの、自治会などへの地域活動への参加が低い地域があることわかる。これに関連した「担い手不足」

では、組織の世代交代の課題が示されている。「公共交通問題」では、学校や病院などの公共サービスへのアクセスが不便になっていることが指摘されている。選択項目で指摘が8団体であった「防災対策」については、防災計画はあるが実効性に不安が示されている。

(3) 組織の運営体制と課題

3-1 組織の運営体制

① 総スタッフの人数、うち転入層の人数及び有償スタッフの人数

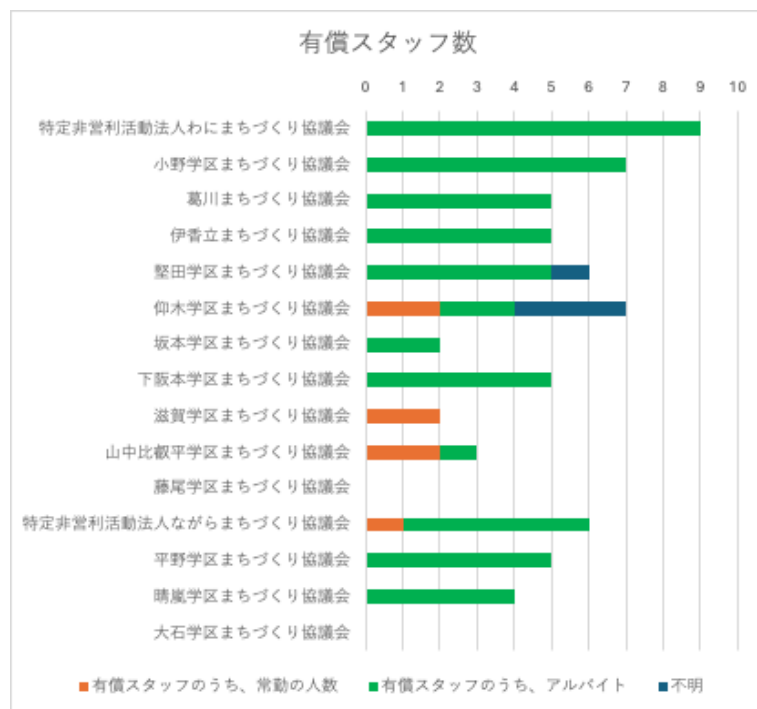


回答した団体の総スタッフ数は平均 11.0 人で、多い団体は平野学区まちづくり協議会が 30 人、山中比叡平学区まちづくり協議会と藤尾学区まちづくり協議会が 20 人である。

また「この調査では転入層とは、現在お住まいの地域に移住して 10 年未満の方を指す」とした上で、スタッフのうちの転入層の人数を尋ねたところ、平均は 1.9 人であり、転入層の人数が多いのは、平野学区まちづくり協議会の 10 人、特定非営利活動法人ながらまちづくり協議会の 6 人であった。スタッフのうちの有償スタッフの人数を尋ねたところ、平均は 4.4 人であり、有償スタッフの人数が多いのは、特定非営利活動法人わにまちづくり協議会の 9 人、小野学区まちづくり協議会と仰木学区まちづくり協議会の 7 人と続く。藤尾学区まちづくり協議会と大石学区まちづくり協議会是有償のスタッフが 0 である。

比率をみると、特定非営利活動法人ながらまちづくり協議会は、総スタッフ数における転入層の割合と有償スタッフの割合が 100% である。また総スタッフ数における有償スタッフについては、小野学区まちづくり協議会、伊香立まちづくり協議会、仰木学区まちづくり協議会、坂本学区まちづくり協議会、滋賀学区まちづくり協議会が 100% となっている。

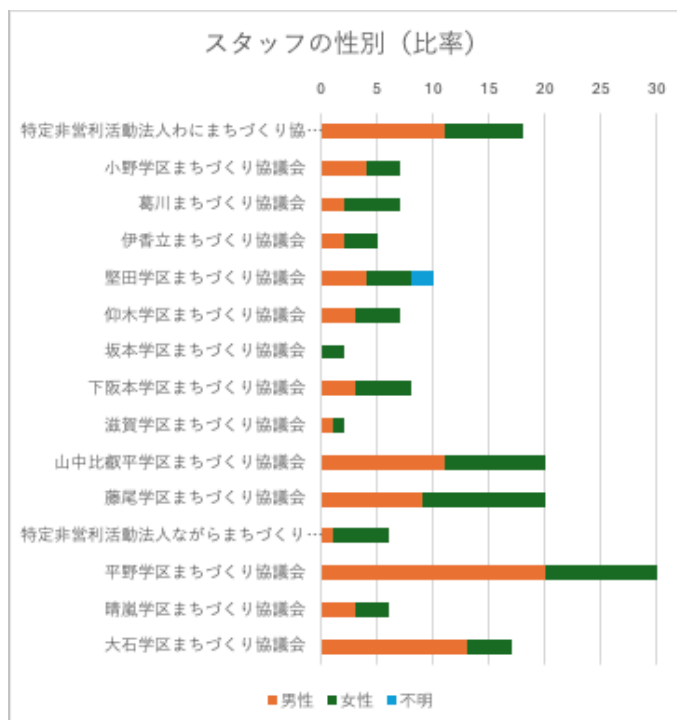
② 有償スタッフのうち、常勤の人数とアルバイトの人数



前項①に関連して、有償スタッフのうち常勤（およそ週30時間以上勤務）とアルバイト（週およそ5-30時間勤務）の人数を尋ねたところ、有償スタッフを配置しているまちづくり協議会の中で、仰木学区まちづくり協議会、滋賀学区まちづくり協議会、山中比叡平学区まちづくり協議会、特定非営利活動法人ながらまちづくり協議会の4団体が常勤のスタッフを配置して

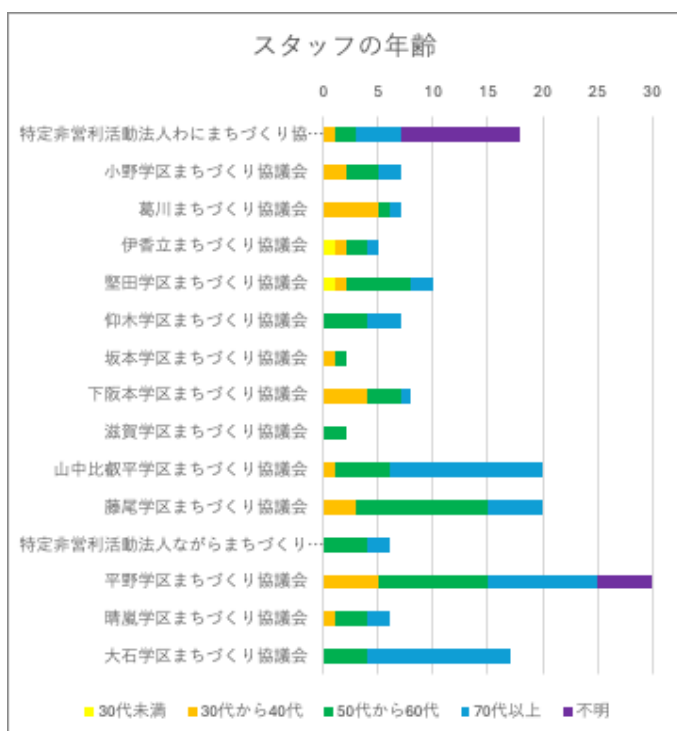
いると回答した。滋賀学区まちづくり協議会以外はアルバイトのスタッフも配置しており、特定非営利活動法人わにまちづくり協議会、小野学区まちづくり協議会、葛川まちづくり協議会、伊香立まちづくり協議会、坂本学区まちづくり協議会、下阪本学区まちづくり協議会、平野学区まちづくり協議会、晴嵐学区まちづくり協議会の8つの協議会はアルバイトのみである。

③ 総スタッフの性別



総スタッフの数における性別について尋ねたところ、全体では男性が52.7%、女性が46.1%であった。学区別では、大石学区まちづくり協議会で13人（76.5%）が男性、4人（23.5%）が女性、平野学区まちづくり協議会では20人（66.7%）が男性、10人（33.3%）が女性で開きがある。坂本学区まちづくり協議会は総スタッフ数が2人であるが、2人とも女性である。

④ 総スタッフの年齢



総スタッフの数における年齢別の人数を尋ねたところ、全体では、「30代未満」が2人（1.2%）、「30代から40代」が25人（15.2%）、「50代から60代」が62人（37.6%）、「70代以上」が60人（36.4%）で、50代以上が主な担い手となっている。学区別に「30代未満」「30代から40代」の合計が総スタッフに占める比率を見ると、全体では16.4%であり、葛川まちづくり協議会が71.4%、坂本学区まちづくり協議会と下阪本まちづくり協議会が50%、伊香立まちづくり協議

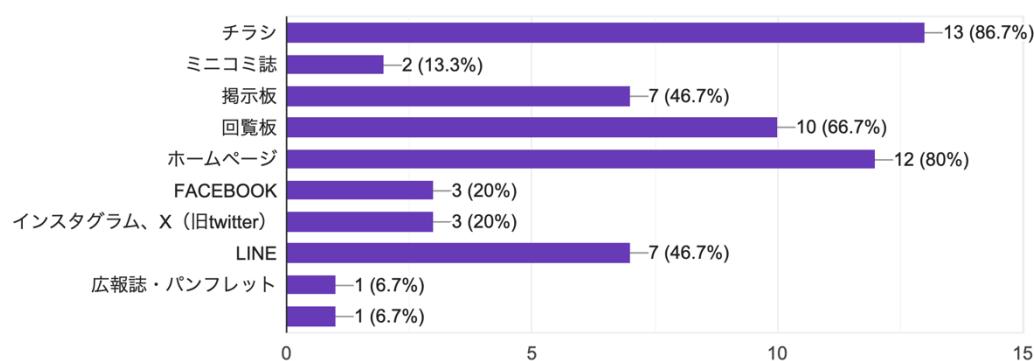
会が40%と高い。対して「50代から60代」「70代以上」の合計が総スタッフに占める比率を見ると、全体では73.9%であり、仰木学区まちづくり協議会、滋賀学区まちづくり協議会、特定非営利活動法人ながらまちづくり協議会、大石学区まちづくり協議会が

100%、山中比叡平学区まちづくり協議会が95.0%、藤尾学区まちづくり協議会が85.0%と高くなっている。

3- 2 広報手段

3-2.貴団体の広報手段について、あてはまるもの全てを選択してください。

15件の回答

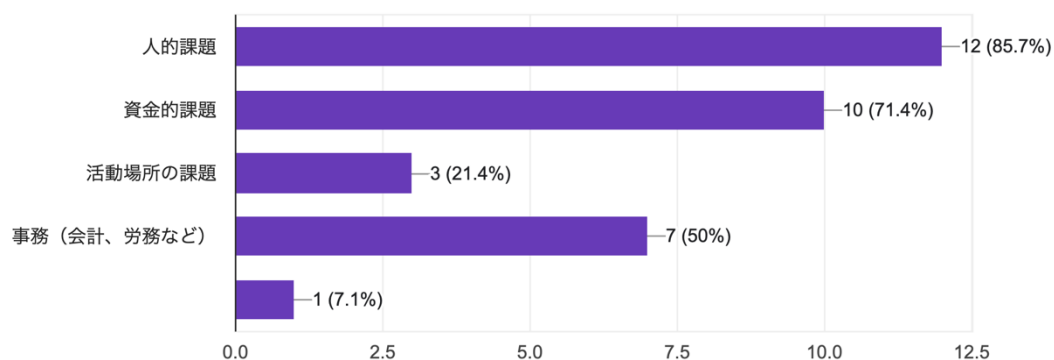


まちづくり協議会の住民への広報手段について尋ねたところ、「チラシ」が13団体（86.7%）、ホームページが12団体（80%）、回覧板が10団体（66.7%）、掲示板とLINEが7団体（46.7%）の順で高い結果となった。

3- 3 運営上の課題

3-3.運営上の課題についてあてはまるもの全てを選択してください。

14件の回答



団体の運営上の課題について複数回答で尋ねたところ、「人的課題」が12団体（85.7%）、「資金的課題」が10団体（71.4%）、「事務（会計、労務など）」が7団体（50%）、「活動場所の課題」が3団体（21.4%）の順であった。

具体的な内容（自由記述）

＜人的課題＞

- 若い世代のスタッフが募集しても来ない。
- 20～30代世代が構成員にいない
- 人材の固定化、事業運営の属人化
- 仕事内容が多岐にわたり、かつ労務等も重なるので人的不足が否めない。
- 高齢化
- 個人の能力により、担当案件の負担のバランスが取れていない（解消に向け取り組み中）。

＜資金的課題＞

- 活動資金は、大津市からの委託費、補助金、地元住民からの寄付のみで、土地などの保有資産がないため安定的な活動資金がない。
- まちづくり協議会の収入は、コミセン運営委託費であるが、受託年の費用はコミセン運営費の使用になるため、協議会がその他の事業に直接使用できない。かといって翌期へ繰り越せば課税対象となるため企業努力しても繰り越し分は少なくとも3割減となる。
- この1年で県の最低賃金は100円程度上昇しているが、委託料は変わらない。専門部門（税理、労務）は業務委託となるが、委託料が高い。企画運営で苦勞するケースが多い。
- NPO まち協は、大津市からの委託管理業務が主体。事業活動予算は常に不足。
- 広報活動の範囲が広がり、経費も多く必要になる。
- 最低賃金の支払いと交通費・昇給・社会保険など支払わないように構成。

＜事務（会計、労務など）の課題＞

- 会計、労務は会長の私が行っているが、今後有償スタッフについて会計・労務等知識がある者に引き継げるか課題である。事業拡大すれば専門家に依頼するほどの経費支出は厳しい。
- みなし法人とされており、経理処理が難しくなる。税理士さんに依頼すると経緯がかさむ。

＜活動場所の課題＞

- 「やりたい」をかなえる場所等が限られているため、できることも限られる。高齢者利用が多いが、まち協事務局の入るコミュニティセンターの施設そのものにエレベーターがなく、行事の際に不便。
- 活動場所が狭い。

団体の運営上の課題について、自由記述で回答を得た。「人的課題」としては、「高齢化」「人材の固定化」「若い世代が来ない」などが挙げられた。「資金的課題」では、経費がかかる一方、大津市からの委託金などの収入源が限られることが挙げられている。

「事務（会計、労務など）の課題」としては、会計や労務などの負担、「活動場所の課題」としては施設がバリアフリーに対応していないなどが挙げられている、

(4) 取り組みの成果と今後の展望についておたずねします

4-1 これまでの取り組みの成果について教えてください（自由記述 *例.新たなイベントで新旧住民が交流できた、など）。

具体的な内容（自由記述）

<イベント開催による住民の交流>

- コロナ過が終わり、昨年度から様々なイベントを再開してきたが、一からのスタートとほぼ同じで、運営面やスタッフ確保での苦勞が多い。
- ハロウィンでは、自治会の加入に関係なしに地域の子どもたちがたくさん参加し、楽しんでいただきました。
- 令和5年度主要まち協事業「学区夏まつり」「学区ふれあい文化祭」各コミセン事業をとおして、幼児から高齢者まで地域住民とのふれあいにより、地域住民の交流と健康増進、地域活性化の一助になったのではないかと感じる。
- 2年前からマルシェを開催し、新旧住民の交流はもちろん、他学区の方にも伊香立を知っていただけた
- 昨年度よりまちづくり協議会主催事業として、自治会加入・非加入に関係なく全地域住民が参加する「秋まつり」を開催している。今年度は約3,000人が参加し、多くの地域住民が交流できた。夏休み・春休み期間を中心に、各種体験教室など、子ども育成に焦点をあてた活動を進めている。
- まちづくり協議会として、通称ハロウィンスタンプラリーを令和4年、令和5年に実施。学区内の子供を主体としているため、事業を通じて地域住民間の交流ができた。
- これまでの継続イベントの実施で、地域の方々への組織存続のアピールに注力。
- イベントや交流会の開催により、新旧住民の交流が図られているが、参加者の固定化がみられる。
- 夏休み体験学習 魚のつかみ取り ・芋大会大会（地域との繋がり、食育）
- 本体制になった途端にコロナ禍になり、大きなイベントは出来ていない。小規模の講座を自主企画し、若年層の参加も増えてきた。
- 夏祭りや文化祭も新たな試みを少しずつ加えて運営。コンサートやマーケットも定期的に行い、住民交流も増えたように感じる。

<買い物支援・移住推進>

- お買い物支援、コミュニティの広がり
- 昔「里山留学」をしていた地域である流れで、現在は子育て世代の移住促進に力を入れている。移住希望者と空き家のマッチングや、ボランティアによる空き家の掃除等を続けており、毎年数件ずつ移住者が増えている。
- 組織間の連携や情報共有ができるように活動。

これまでの取り組みの成果について自由記述で回答を得た。「イベント開催による住民の交流」が多く挙げられている。その他「買い物支援」や「移住促進」の取り組みによる成果も挙げられた。

4-2 これからの計画や中期的（2～3年）な展望がありましたら教えてください。

＜交流事業の推進＞

- 令和6年度よりスタッフを増やし、各種イベントを手掛けていく予定。
- 妹子祭り等イベント実施
- 交流イベントの定期開催。

＜移住促進・空き家対策＞

- 移住世帯が地域住民とより一層関係を深め、地域の一員として参画しやすい仕組みづくり。
- 伊香立の空き家や休耕田を使って、新旧住民が交流できる場所やイベントを作っていきたい
- 地域内「空き家」対策の実施

＜交通対策、防災活動＞

- コミバス運行
- 地域住民全体の交流、子どもや高齢者に焦点を当てた活動、安全・防災活動等を重点的に進めていきたい。

＜委託事業＞

- 「住みやすいまち」を実現することに可能な施策を見つけ実行している。市からの委託管理継続

＜地域課題の再確認＞

- まだ、スタートして2年であり、課題の棚卸を行って考えていきたい。
- 主催行事の検討

＜組織体制の強化＞

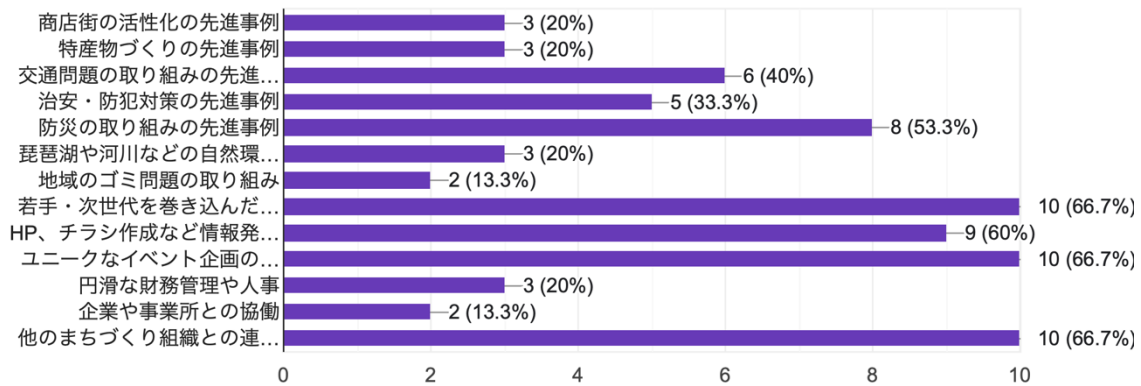
- 組織間連携による負担軽減と人員確保。
- 自治会が地域活動の核であり、自治会費が自主自立の中心となる資金源であることから、加入率を上げる活動を地道に進めていくことが必要である。
- 高齢化等の問題を改善するため、学区関係団体の行事で同じような事業については、まちづくり協議会で一本化し、人と事業費を集中していくよう協議していきたい。
- 事業運営体制の再構築。
- 従来型の自治会運営と新たな運営のバランスを取りながら、まちづくりを進めていきたい。

これからの計画や中期的（2～3年）な展望について自由記述で回答を得た。「交流事業の促進」や、「移住促進・空き家対策」「交通対策、防災活動」などの地域の実情に即した取り組みの他、「地域課題の再確認」「組織体制の強化」が挙げられている。

4-3 大津市市民活動センターでは地域のまちづくり活動への支援として、地域課題や組織運営のための講座などを企画していきます。ご関心のあるテーマとして当てはまるものを全て選択してください。

③大津市市民活動センターでは地域のまちづくり活...して当てはまるものを全て選択してください。

15 件の回答



選択項目（表中上より）：商店街の活性化の先進事例/特産物づくりの先進事例/交通問題の取り組みの先進事例/治安・防犯対策の先進事例/防災の取り組みの先進事例/琵琶湖や河川などの自然環境保全の取り組み/地域のゴミ問題の取り組み/若手・次世代を巻き込んだ組織運営/HP、チラシ作成など情報発信のコツ/ユニークなイベント企画の事例/円滑な財務管理や人事/企業や事業所との協働/他のまちづくり組織との連携・情報交換

大津市市民活動センターの地域のまちづくり活動への支援として関心のあるテーマについて尋ねたところ、「若手・次世代を巻き込んだ組織運営」、「ユニークなイベント企画の事例」、「他のまちづくり組織との連携・情報交換」が10団体（66.7%）、「HP、チラシ作成など情報発信のコツ」が9団体（60%）、「治安・防犯対策の先進事例」が8団体（53.3%）の順で高い結果となった。

具体的な内容（自由記述）

<若い世代の参加>

- ・ 次世代につなぐボランティアの育成・発掘
- ・ どのような担い手を育てていくか。
- ・ 次世代の者に参加してもらうための企画、人材確保。
- ・ 次世代の役員への参加方法。

<広報、企画の方法>

- ・ 広報のデジタルツール導入化。
- ・ ユニークなイベント企画の事例。

<他の組織との意見交換>

- ・ 現在、設立している「まちづくり協議会」の交流を1年ほど前、スタートした話があるが、その後の進展がない。 また、事務レベルの交流があれば良いと考える。

- 他のまちづくり協議会では、労務・経理をどうしているか。

＜その他＞

- 商店の数を増やす。特に飲食店（特徴のある）
- 地域住民全体を巻き込んだ組織運営の一環として、自治会及び自治連合会加入率を高める方法・対策について、大津市としての見解・方針・対応策を提示してほしい。

大津市市民活動センターの地域のまちづくり活動への支援として関心のあるテーマについて自由記述で回答を得た。「若い世代の参加」について意見が挙げられている。

4-4 まちづくり協議会として、大津市市民活動センターに求める中間支援に関する具体的な要望がありましたらお教えください（自由記述）。

- コミュニティセンターの運営で、貸室の稼働率が高くても、低くても同じ予算では稼働率の高い協議会は持ち出しが多い。委託費の改定を検討してほしい。
- 他学区のまちづくり協議会と既存の社会福祉協議会等関係団体との関係性の情報提供
- こちらでのイベント等を地域外に広く PR してください。

（５） まとめ

本調査は、大津市内のまちづくり協議会 16 団体に対して行い、15 団体から回答を得たものである。本調査の結果は各団体のメンバーの認識に基づくものであり、実態を反映していない可能性は否定できないが、現時点での大津市内のまちづくり協議会の現状と今後の取り組みの方途について、大津市の「住民主体のまちづくり」のまとめと照合しながら下記にまとめる。

「Q2 地域課題への認識」としては「高齢化」「少子化」が多く指摘され、また新規転入層が多い地域でも自治会などの地域活動への参加が低いことが指摘されている。その他、具体的なまちの課題として「交通問題」「空き家の増加」が特に郊外で課題となっている。組織運営としては、上記に起因して、若い人材の参加が難しく「担い手不足」「人材の固定化」が挙げられた。

以上の諸点は、大津市の「住民主体のまちづくり」に記されている事柄であり、「Q4 取り組みの成果」にも見られるように、まちづくり協議会のほぼ全てが各種のイベントを開催し、住民の交流促進と組織への人材の発掘に努めている。

組織体制について、「Q3 協議会の総スタッフの内訳」を見ると、「30 代未満」「30 代から 40 代」のスタッフが少ない傾向にあること、また有償スタッフを配置している協議会でも「常勤」を抱える協議会は 15 団体のうち 4 団体であり、多くはアルバイトが運営していることが特徴になっており、協議会の多くが新規の人材を安定的に確保するには至っていないことが示された。

本来、まちづくり協議会は、今後ますます顕在化してくる、まちの課題に取り組むことを想定している。交流事業は団体の初動期の事業として取り組みやすいものではあるものの、より深刻な課題への対応や組織を刷新する動機付けとしてはやや弱いとも言えよう。この点に関しては、新たな資金運用を伴う、大津市からのコミセンの委託管理事業は事業を通して組織基盤づくりのきっかけとなる可能性はあろう。

郊外で活動するまちづくり協議会の中には、「ミニバス」「公共交通サービスの低下」「移住促進」に取り組む団体があるが、これらの地域は人材不足の課題は抱えながらも課題が明確化・共有化されているがゆえに、若手スタッフが見られるなど、組織体制の変化も垣間見ることができる。要約すると、課題を想定して動きやすいような組織づくりは不可欠の取り組みであるが、具体的な課題が生じてはじめて組織が改変される側面も十分に認識すべきといえる。

今後の協議会の取り組みとしては、「Q4 取り組みの成果」であげられたように、これまでと同様に交流事業や委託事業を進めながら組織体制を整えていくことへの関心が高く、「Q4-3」の中間支援に求められる事項でも、「若手・次世代を巻き込んだ組織運営」「ユニークなイベント企画の事例」「他のまちづくり組織との連携・情報交換」への関心が高い結果となった。

中間支援として提供できることとしては、上記のような「魅力的な事業の事例紹介」「労務などの事務手続きのノウハウ」「効果的な広報のノウハウ」など、組織体制づくりのための技術がある。また上述のように長期的にまちの具体的な課題に取り組むためには「Q4-2 これからの計画や中期的な展望」に「まちの課題の棚卸し」と記されているように、まちの課題を総体的に把握、可視化していく必要性を認識したり、例えば災害にあった地域がどのように事前の取り組みを行い、それが活かされたか、あるいは被災したことによって顕在化した事項を学ぶことができるような、柔軟な取り組みのあり方について学ぶ機会を提供するなどの支援が考えられるであろう。